

議会

No. 250

令和4年12月第4回定例会
行政事務一般質問

(12月7日・8日)

村政に対して8人の議員が質問
しました。



自然劇場

議会に対するご意見
をお聞かせください。

電話

☎0269 (82) 3111
(内線170)

E-mail

gikai@vill.kijimadaira.lg.jp

発行：木島平村議会

編集：議会だより編集委員会



行政で大事なことは

「丁寧な説明」や「寄り添った対応」

江田 宏子 議員

観光施設等の

今後の方針について

質問

◆やまびこの丘公園と馬曲温泉の優先交渉者の選定について。

①選考結果と今後の対応は。

②基準(チェック項目等)は。

③住民説明(どの段階で、どのような方法で)について伺う。

◆その他の観光施設について。

④「郷の家」「ホテルシユーンネスベルク」にこここファーム」の今後の管理方針、活用は。

村長

①「やまびこの丘公園」はスキー場などと併せて契約の段取りを進めていくことになる想定。

馬曲温泉は早急に再募集を検討。

馬曲温泉は村にとって大事な観光資源であり、できるだけ継続できる方法を検討したい。

湯本産業課長

③広報紙や村の公式ホームページ、ふう太ネットなどで周知したい。やまびこの丘公園や馬曲温泉公園の説明会の予定はない。

②資金計画などから事業実施の可能性、事業の安定性・継続性、提案金額を主な項目として判断。

④郷の家は希望者がいれば譲渡、こここファームは村管理での利用方法検討、シユーンネスベルクは明確な方針はない。

教育長就任にあたっての

構想・抱負等について

質問

力を入れたいこと、新たに取り組みたいことなど、想いを伺う。

関教育長

◎生涯学習と学校教育との連携を強化したい。大人が子供たちと触れ合うことが生きがいになり、子供たちは大人の姿を見て憧れ

を持つ、そのような相互の関係を大事にしたい。

◎「ふるさと学習」を系統化したい。

保・小・中、一貫した教育活動の中で、どういう活動が子供たち、また、この村にとって大事か、系統化して進めたい。環境教育として「木育」に関する教育活動を推進したい。

◎小・中学校で個々に整備されたタブレット端末を活用した効果的な教育実践を進めたい。

◎教育委員会で行う取組みについて、村民の皆さんに理解と協力を得られるよう情報発信を大事にしたい。

高齢者の支援事業について

質問

①外出(移動)支援策Ⅱデマンド以外で検討していることは。

②居場所(交流の場)づくりⅡ冬期は家にこもりがち。ウオーミングシアを兼ね「居場所開放」の取組みは。

③終活サポートⅡ身寄りがない方、家や財産等の生前対応、配偶者逝去後の手続き等、サポートを。

山寄民生課長

④困り事の相談について。気軽に相談しやすい体制、対面でのコミュニケーションが重要。

⑤雪支援Ⅱ学生や協力隊など、人材確保の検討を。

①デマンド以外の検討はしていない。社協の有償ボランティア制度「る・れるポイント事業」の普及に努めたい。

②様々な取組みを検討したい。

③地域包括支援センターで終活や人生会議等の相談に対応するほか、講演会等、身近な話題としたい。

④独居高齢者世帯約50世帯を毎月訪問している。保健師等専門職ができるだけ現場に出るとともに、関係機関の協力を得ながら情報連携を密に取り組んでいきたい。

丸山総務課長

⑤支援内容や現場の状況に柔軟に対応できる学生を確保することは非常に困難。協力隊募集は考えていない。



村内外ともに課題が山積している今 村民の暮らしをどう守るか

山浦 登 議員

マイナンバーカードについて

質問

本年度末までに全国民が取得するとの政府目標は、難しいと言われている。本村での交付は目標どおり進んでいるか。進んでいないとすると、その原因はなにか。

山崎民生課長

10月末時点での交付率は47・18%。目標達成には厳しい状況。進まない原因は、カードを取得するメリットを感じない、個人情報流出への懸念という方が多い。

国は、令和6年に現在の保険証を廃止し、マイナ保険証に切り替え、カードと運転免許証との一体化を検討している。

再質問

政府は効率化、利便性を強調しているが、セキュリティ等のリスクが懸念され、加入を見合わせる人が多いが。

村長

セキュリティについては、国等の機関に要望していく。

観光施設民営化について

質問

村は10月民間企業と基本合意をした。来年3月契約に向けて進められる。村民に対し説明会が開かれたが、スキー場関係、ペンション経営の方から私に更に意見・要望があった。その中には将来を見据えた建設的意見や提案が多くあった。相手企業もスキー場を通して地域貢献をしたいとの姿勢を示されている。再度説明会または意見等を聴取する機会が持てないか。

村長

現在、譲渡の最終契約に向けて調整と確認をしている。基本合意に基づき、正式契約が先決と考えている。基本的には譲渡先の経営判断に委ねることは、今後のスキー場運営を継続していくうえで当然と考えている。正式契約締結後、意見を頂く場において、村が中に入り調整し、意見交換しながら進めていきたい。

旧統一教会関連団体との 関わりについて

質問

新聞に「7月開催された旧統一教会

系行事に―木島平村では日台正博村長が主催者にメッセージを寄せ、村内で開かれた式典に佐藤裕重副村長が出席」と報じられた。今回のピースロードは、旧統一教会の友好団体「宇宙平和連合」が開催し、その開催意図は、反社会的目的に沿って実施されたものである。どのような行事が行われ、対応したのか。

村長

「若者が世界の平和を訴えながら自転車で走るのでメッセージが欲しい」という依頼があり、「世界を平和にと一言メッセージを送った。

丸山総務課長

道の駅ファームス木島平でセレモニーを開催、副村長が挨拶をした。今後は、申請書と資料の提出での判断に加え、新たにセルフチェックシートと団体規約の提出を求める。

過疎化と地域振興について

質問

過疎化の進行と農村集落・地域経済の衰退は、木島平だけの問題ではなく、日本全国の問題。第6次総合振興計画8年目となるが、今後どのように考えているか。

村長

第6次総合振興計画に沿って、検証及び見直しを進めている。特に少子化の進行が予想をはるかに上回るペースで進んでおり、来年度の計画では重点課題として取り組む。

丸山総務課長

地方創生総合戦略では、3つの基本目標を設定している。いずれの数値も目標に達しているものはない。今後も目標達成に向け、関係事業を進めていく。

有機センターについて

質問

- ① 廃止方針は変わりないか。
- ② 施設廃止に対し、酪農家、きのこ農家の意見は。
- ③ 廃止の場合の代替案は。

村長

① 建物の劣化診断の結果、令和8年度までの期限が出された。診断結果に基づき、現在の施設は廃止の方針を示している。継続は管理経費を考えた場合、大変厳しい。開放型施設も含め、可能な方法で進めていく必要がある。

湯本産業課長

- ② 方針決定後、説明会や懇談会を実施。きのこ農家からは、存続の意見と廃止の場合に今後の処理方法の検討や、処理設備の準備のため早期の結論が欲しいという意見がある。畜産農家からは、各農家で処理は大変難しいため耐用年数まで稼働存続の要請がある。
- ③ 有機の里づくりの取組みは必要。代替案として、小規模施設か、開放型施設を今のところ想定している。



村民の真の想いを 総合振興計画に

土屋 喜久夫 議員

ゼロカーボン施策の 展開について

質問

- ① 再生可能エネルギーの利用促進
- ② 住宅、事業所の省エネ対策
- ③ 森林資源の管理、保全による温室効果ガス削減
- ④ 未利用資源の活用とリデュース、リユース、リサイクル推進による省資源化の徹底
- ⑤ 環境学習に取り組み、村民意識の高揚と環境保全活動の推進

村長

昨年全面改訂した「木島平村地球温暖化対策実行計画」の初年度は、公営施設における太陽光発電の可能性調査、村民意識醸成の講演会やイベントの開催、小中学校での学習に取り組んだ。

丸山総務課長

住宅の省エネや再生可能エネルギー利用促進、環境負荷低減の農業資材、ペレットストーブの補助を進めた。「村地球温暖化対策実行計画」の紹介チラシ、広報で取り組み紹介をした。

地域おこし協力隊、集落支援員の 活動実績について

質問

地域おこし隊の任務は「住民生活の中で地域協力活動を行い、定住定着を図る取組み」と定義。

過疎地域の集落の点検実施、集落の在り方に関する住民同士、住民と自治体の話し合いに従事する者を集落支援員。村設置の集落支援員は本来の任務が懸念する。他の自治体では活動報告が行われている。職員では難しい自然エネルギーの活用、IT人材など村に無い人材の活用は。

村長

隊員や支援員の活動は、村民理解が重要。活動報告は検討する。

丸山総務課長

活動実績は、6次産業化の推進、域学連携事業の推進、耕作放棄地対策、山岳観光の振興、文化財保護・整理・評価等、携わっている。

任期終了者4名が村に定着。集落支援員は、特定の集落支援ではなく、村全域を対象に、観光振興や移住定住、荒廃地対策や地域学校連携、高齢者対策で、9人が活動。

インクルーシブ教育システムの 在り方について

質問

性別や人種、民族、国籍、出身地や社会的地位、障害の有無など、誰もが分け隔てなく、地域で生きる社会。「インクルーシブ社会を目指した教育」の実現はどうか。

関教育長

インクルーシブ教育「排除しない教育」の先に「インクルーシブ社会」の実現がある。

再質問

課題が地域風土の醸成であり、生涯教育、人権教育を推進すること、課題解決につながる。

関教育長

地域力、風土は、制度が変わらなないと進まないと感じている。

振興計画アンケートの 在り方について

質問

行政報告で、第7次総合計画に向けた村民アンケートについて、報告があった。過去に広聴・広報等の手段を一般質問をした。情勢により

行政懇談会も難しく、総合計画のアンケートの中で対応とのこと。無作為抽出1500人の回答を2月中に集計する計画。回答率は、1人でも多くの将来を担う村民の意見は抽出客体の属性。アンケート内容は、広聴の難しさを代用する考えと合致しているか。村の総合計画は村民自身のもの。村はあくまで支援の立場と考えるのが当然。

村長

第6次総合振興計画の評価検証及び次期総合振興計画策定の基礎資料とするためのアンケートで、広聴が十分とは考えていない。様々な形でいただいた意見や要望も含め、計画策定だけでなく、日頃の行政業務に反映すべき。第7次総合振興計画は多くの村民の自ら実践可能な計画が理想。行政の支援や役割を明確に位置付けたいと考えている。

丸山総務課長

アンケートの抽出客体の属性は、住民登録の15歳以上の者から無作為に抽出した1500人。年代別、集落別に偏りが無いよう選定。内容は、平成30年度の地域実態調査の内容を踏まえ、コロナ禍により急速に変化したデジタル社会と、人が集まる行事やイベントに対する意識調査を追加。区長向けアンケートを現在実施のほか、村外転出者アンケートも継続的に実施している。



基金は毎年1億4000万円減。基金に依存する 財政運営で、将来にわたって健全財政が維持できるか？

山崎 栄喜 議員

村の財政について

質問

財政調整基金が、令和3年度決算額では8億9040万円あるものが、令和9年度末見込額は2億9196万円と、3分の1に大幅に減少する。また、普通会計には、この財政調整基金を含めて12の基金があるが、今後1年平均1億4053万円減少する。

①基金減少に対する見解と、基金に依存する財政運営で、将来にわたって健全財政が維持できるか。
②財政の基本は、「入るを量りて出ずるを為す」と言われる。歳出削減の努力がもつと必要ではないか。

③新年度予算編成方針に当たっての重点施策は何か。
④9月議会で、少子化対策も含めて子育て環境の充実という予算枠を設けるといふ答弁であったが、枠を設けたのか。設けたのであれば、どんな対策にいくら見込んでいるのか。

村長

①大変厳しい状況。村民の皆様にもご理解いただきたい。

②各事業を取捨選択し、継続事業の規模縮小や廃止も含めて、新年度予算で検討する。

③「少子化対策の推進」「2050ゼロカーボン社会に向けた村づくりの推進」「デジタル社会に対応した村づくりの推進」を3大テーマに設定した。

丸山総務課長

①普通交付税の留保分と決算による財政調整基金への積み立ては一定額見込め、基金からの繰入は最小限にできる。

④実施計画に、有機米給食提供事業20万円、学校給食費補助400万円を追加した。

再質問

①基金からの繰入は最小限にできるということだが、はなはだ疑問。例えば令和5年度に基金から2億7700万円余の繰入が予定されているが、予算編成の中で大幅に削減できるのか。

②限られた財源、厳しい財政状況下においては、選択と集中が大事。中野市でも開催している行政改革推進委員会を開催し、事務事業の見直しを行う必要がある。
③子育て環境の充実の予算枠は。

また、懇話会の開催を含め今後の予定は。

丸山総務課長

①当初予算の段階では削減できないが、結果(決算)として最小限にすることが可能。

②開催の必要性を確認する。

③枠は設けていない。

島崎子育て支援課長

③プロジェクトチームで検討する。

再々質問

(1)基金残額は、年度末ということでは全協のときに確認した。

(2)懇話会開催のめどは。

丸山総務課長

(1)現時点での見込み額で、決算額は変わってくる。

島崎子育て支援課長

(2)プロジェクトチームで、人選、開催日を決定する。

新教育長を迎えて

質問

①教育長就任にあたっての抱負と、併せて独自色のある考えや思いは。
②近年、小中学生の学力低下があるのではないのかという声を耳にするのが事実であればその改善策は。

③山村留学のメリットと課題は。また、本村で取り組む考えは。

関教育長

①教育に携わる者の使命は、子供の生きる力を磨き深めること、そして自立する学び手を育んでいくことが本質。

家庭教育、学校教育、社会教育区が相互に関わりあつて、子育て、人づくりが推進される。

また、生涯学習と学校教育との連携の強化、保小中一貫した教育、木育に関する教育の推進を図る。

更に、広報誌、ホームページで子供たちの活動の姿を発信する。

②本年4月に実施された全国学力学習状況調査では、小学校6年生は国語、算数、理科において全国平均を下回る結果に、中学校3年生は国語、数学は全国平均、理科は全国平均を上回る結果であった。今後、学校と分析結果を検討する。

③メリットは、利用する側は山間地での生活で様々な体験ができ、親元を離れて自立性が育まれること。受け入れ側は友だちが増える、新たな刺激をもらえるなど。

課題は、受け入れる側の確保、条件整備、入園金、双方の共通認識が必要。

現在、山村留学制度の導入は考えていない。



予算編成にあたり事業展開・課題は ファームス木島平、観光交流センターの今後の在り方は

勝山 正 議員

令和5年度予算編成にあたり

質問

長期的な課題は少子化対応に併せ、移住定住、婚活支援など力を入れるべきと言われるが、観光施設にかかっていた設備投資分の令和5年度における具体的な事業展開は、すでに実施している免許返納者への支援や、買い物弱者に対する支援も今まで以上に必要と考えるが、どうか。

村長

財政計画や予算編成にあたり、全体の中で調整している。

丸山総務課長

スキー場及びパノラマランド木島平の修繕費用が不要となる。一方で、不安定な世界情勢による光熱費の高騰や物価値上がりにより、観光施設で不要となった分をそのまま他の事業に充てることができないのが現状。免許返納者への支援の継続や、買い物弱者への支援は、すでに進められている事業でもあり、次年度予算に向けて検証を含め検討していきたい。

再質問

①若者の移住定住、婚活支援も重要

課題。人口が増えなければ、村づくりの推進もうまくいかない。働きやすい環境の整備、魅力向上を推進する具体的策は。

②買い物支援はどのような方法で、誰に対し実施されているか。村民への周知は。

湯本産業課長

①民営化により企業誘致という観点もある。魅力的な企業として今後、村の雇用場として考えている。働きやすい環境として、創業支援事業を村でも行っている。若い人が木島平や近隣に勤める人もいる。さらに、長野市辺りに通えるような環境づくりも課題。

山寺民生課長

②民生児童委員会と社協で連携して買い物支援に関わる取組みを行っているほか、社協で運営している「いきいき広場」の中でも、買い物支援に関わる取組みをしている。

ファームス木島平・

観光交流センターについて

質問

ファームス木島平は、コンサルタ

ントや支援機構などの助言等をもらい前に進むと思ったが、なかなか前に進めない。担当部署において大変苦慮されていると思うが、

①イベント等の開催や花壇の整備、木製遊具の設置により小さい

子供連れの方が多く、活気があるように見えるが、収益性についてどの程度まで上がっているか。

②「食彩市場たる川」との統合は、9月議会では運営方針や方向性が決まっていない現状とのことであったが、その後の進展は。

③ファームス木島平の今後の進め方について、担当部署に限らず庁舎内各部署職員から、在り方や運営方法等について意見を集約することは可能か。

④ファームス木島平は何をコンセプトとして、どのように活用していきたいのか。

⑤観光交流センターの会議室の利用について、「利用しにくい」という声も聞く。手続き方法は。

村長

③建物全体をどうするか、どういう機能が必要か、管理をどうするか、議論を進めていく。職員のみならず、検討委員会のような意

見を伺う場も必要と考えている。

④昨年度の議論において、マルシェホール側の屋根改修をしたとしても、その他の設備の老朽化は進み、いずれ大きな改修が必要になるなどの意見があり、施設補助金等の返還がなくなる、できるだけ少なくなる時期に向けて再検討していく。

湯本産業課長

①直接的に数字的な効果としては難しい。10月時点の集客数は昨年比123%、店舗売上は昨年比132%。令和元年比較で、集客数で105%、売上では約132%。管理面は、村の直接管理であり、職員の経費は運営面には表れていない。施設の考え方によるが、収益面で見れば、今後の管理方法が課題。

②将来を見据えた協議を早期に行う必要があると考える。

⑤令和3年度決算審査意見書に、ファームス木島平で観光案内面が定着したことから、「ファームス木島平の方向性と併せて、観光交流センターの見直しを検討されたい」という意見があったため、管理方法を含めて施設の見直しを進めていく予定。



主体性のない村に発展はない。 責任感の無い人間に成長はない。

丸山 邦久 議員

道の駅ファームス木島平の 今後の運営について

質問

9月に道の駅ファームス木島平(以下、ファームス)運営改善案が示された。道の駅として再生するため、既存施設の解体及び新設を視野に入れ、事業化の可能性などについて、提案を広く民間から聴取するとあった。

①ファームスを廃止して、新しい施設を建設するというのか。

②先日、群馬の「道の駅田園プラザ川場(以下、田プラ)」の見学をした。

川場村長と田プラの社長が強い指導力を発揮し徹底して村職員・田プラ社員の意識改革を行った結果、年間190万人が訪れ、20億円を売り上げている。

木島平村に比べて人口・面積ともに8割程度。良い立地ではない。小さな村が新しい市場を作り出し、道の駅の中で顧客満足度1位を続けている。川場村民が知恵を出し合い、額に汗して、この状況を作りだしている。

日基村長は、自ら強い指導力

を発揮して、田プラのような道の駅を作る気持ちはあるか。

村長

- ①新しい施設を作ることも含む。
- ②(指導力の発揮について答弁なし。)

再質問

民間企業任せではなく、村長が主体性を持ち、指導力を発揮しなければ、良い成果を生まない。

村長

民間企業にお願いしたい。

観光施設の譲渡について

質問

先月、やまびこの丘公園のプロポーザルが行われた。

①非公開で行われたが、非公開にした理由は何か。

②スキー場と、パノラマランドの譲渡金額は0円に近い。原因は何か。

③観光(株)の代表取締役社長である村長は、何ら責任を感じないか。

④60町歩という広大な土地を無償譲渡するのに、相手先の信用調査もしていない。村長が信頼する根拠はなにか。

村長

- ②③木島平観光(株)経営状況が悪化したことや、老朽化した施設への将来的な維持管理費の増高などにより、このような評価になった。村と会社の代表の私の力不足を反省している。
- ④事業継続を前提として協議を続けている。

国内の大きな資本を持つ企業であり、期待が持てる。

湯本産業課長

①企業の非公開情報も含まれることから、非公開とした。

再質問

①村財産であるから公開でやるべきだ。村民は知る権利がある。

②相手先の決算情報は開示してもらえないか。また、遅ればせながら、信用調査を依頼しているが、手続きに問題はなかったのか。

③日本最大手の信用調査会社に調査を依頼しているが、調査書は議会に開示してもらえないか。

④71万平米という村有財産を失う。今、村長は、自分に責任があると云った。村民に陳謝してけじめをつけるべきだと考えるが、いかがか。

村長

④村の所有より価値のある形で活用でき、将来的にプラスだ。(陳謝について答弁なし)

湯本産業課長

- ①他の自治体の事例も参考に募集要項を定めた。
- ②決算状況の開示は先方に確認をしている。
- ③調査書の開示は再度確認する。

再々質問

信用調査会社の調査書は、村で買っているのだから、議会に開示してもらっても何ら差し支えないはずだ。

湯本産業課長

開示できる資料かどうかを確認させていただきたい。

木島平村の 産業振興策について

質問

8年間の日基村長の任期中、言い訳ばかりして産業振興の実績は上がっていない。

今後、具体的に何をやるのか。

村長

様々な振興策を考えていきたいと思っている。

再質問

本当に何か考えているのか。

村長

(具体的な産業振興策について答弁なし。)



持続可能な村の将来を考える

勝山 卓 議員

観光施設の民営化について

質問

村は、10月6日、スキー場パノラマランドと木島平観光株の発行済株式の譲渡について、民間企業と基本合意書を取り交わし、令和5年3月の本契約締結に向け進められている。また、やまびこの丘公園について、公募プロポーザルによる優先交渉権者が発表された。

- ①本契約に向けた協議状況を伺う。
- ②観光株の借入金残高1億2200万円は、施設譲受者の負担とし、譲受者がいない場合は、村負担を前提としているが、どのような方法で処理されるのか、どうなるのか。
- ③観光株は、指定管理で運営をしてきた馬曲温泉公園、やまびこの丘公園から実質撤退となるが、この2事業を切り離して会社分割をするとはどういうことか。
- ④次に、「馬曲温泉公園」「やまびこの丘公園」の譲渡関係について。
- ⑤公募プロポーザル運営事業者選定委員会メンバーと選定結果は。
- ⑥施設譲渡の温泉権の取扱いは。
- ⑦実施計画では、令和7年度に温泉

掘削2億5000万円が挙げられているが、村が行う計画か。

⑦運営事業者とどう連携をとり、観光振興を図っていく考えか。

⑧「シュートネスベルク」「池の平ゲレンデ」施設の老朽化が進む中で、2026年度までに譲渡または除却とあるが、今後の取組みは。

湯本産業課長

①土地を含めた施設と観光株の株式譲渡について基本合意を締結し、最終的に3月中の譲渡契約を想定しながら進めている。

②一旦、村が債務免除もしくは債権放棄し、譲受者が決まった段階で、貸付金を回収していく。譲渡を受ける施設と受けない施設、資産の区分の明確化、観光株の対象外事業を分割していく手続きを進めている。

④委員会メンバーは公認会計士(知識経験者)、全国で観光や地域づくりを手がける法人(識見者)、民間会社(経営者)、行政2人。

やまびこの丘公園は同じ事業者を優先交渉者として手続きを進める。馬曲温泉は該当者なし。改めて募集の手続きを進める。

⑤一旦、貸付けを行った後、譲渡を

していく。

⑥事業者が見つかった段階で見直しを行っていく。

⑦観光振興局、各種団体が情報共有し連携しながら、村の情報として発信をしていきたい。

⑧スキー場の民営化に伴い、事業拡大も期待をしているが、4年後に解体の経費を見込んでいる。

再質問

①馬曲温泉が年内に民営化できない場合、4月以降どうする考えか。

②観光株を会社分割し運営事業者が決まらない場合どうするのか。

③馬曲温泉について、村長は観光資源であり事業継続を示されたが、どういった対応を考えているのか。

湯本産業課長

①そういったことを課題に持ちながら、会社分割の方向を定めた。

②今改めてどういう形がいいのか、協議をしている。

③現時点、非常に不透明な部分があり、あらゆることを想定し進めていかざるを得ない状況にある。

道の駅ファームス木島平の運営改善方針について

質問

私の先の一般質問で施設の在り方について、「長年にわたる課題を根本的に解決するため、多くの意見を聴取しながら、抜本的な見直しも視野に入れた方針を検討したい」

と答弁しているが、次の点について伺う。

①実施計画でどのような構想、未来図を描いているのか。

②「抜本的な見直し」とはどのようなことを考えられているのか。

③屋根の改修工事1億5000万円とあるが、こういった内容か。

④補助金返還の必要がなくなれば、用途変更などの施設の在り方や選択肢が増える。社会情勢も刻々と変化する中で、期限が来るまで結論を急ぐ必要がないと考えるが、見解を伺う。

⑤今後の運営形態の考えを伺う。

村長

④観光施設の民営化は、企業誘致といった側面も効果があると考えている。スキー場、ホテル、公園など、新たな資源として活用することにより人の流れが変わり、道の駅の効果も生まれて、スケールメリットが生まれてくると考えている。村の活性化を果たせる施設として検討していく。

湯本産業企画室長

①農の拠点施設というコンセプトは、変更した方がいいと考えている。

②現段階、施設の具体的な改善計画が定まっていない。

③既存施設の解体、新設も視野に入れて検討していく。

⑤民間事業者に運営をお願いしたいと考えている。



教育の村

リカレント教育も目指そう

山本 隆樹 議員

リカレント教育の推進について

質 問

下高井農林高校(以下、農林高校)の存続は大きなテーマとして取り上げられ、村、学校として魅力アップを発信している。しかし、全国で少子化により学校の統廃合が進み、農林高校でも入学者が減少している。企業と協力して空いた教育施設、設備、人材をリカレント教育に活用できないか。その結果、農業と村と学校と相乗効果もたらされ、農林高校の存続、また移住定住にも繋がると思う。

農林高校は114年の歴史、大きな施設設備があり、生かしていくアイデア、対応が村づくりに繋がると思う。

関 教育長

「社会人の学び直し」の制度として、リカレント教育が各大学の門戸を開いて行われていると理解している。

農林高校は県立の学校で、県教育委員会が社会人の学び直しとしてリカレント教育を描いているかはわからない。しかし、地域の産業、地域人材育成の必要性などを総合的に考えて県教育委員会と

して、人材企業、大学等と検討していく過程が大事と考える。

再 質 問

これからの農業は、スマート農業やドローン活用等、デジタルの中でキャリアアップ、キャリアチャレンジしていく時代。

農林高校は、農業経営の改善を図るため、「養蚕教科」を取り入れ、学校の教育活動だけでなく、地域活動まで広げ農林高校の存続の意義を広め、地域外からも学びの人を受け入れ、養蚕の活動に寄与した歴史がある。

また、地域との連携活動で成人大学講座が開講され、高等学校が持っている専門的教育機能や施設を活用し、一般の成人を対象にした講座も開かれている。その後も学校開放講座が開設されている。

県教育委員会がリカレント教育の場として考えるだけでなく、行政、村がアイデアを出してリカレント教育の場として、農林高校の施設の活用方法を県に申請していく熱意、姿勢が高校の存続と村づくりに繋がっていくと確信する。

村 長

県知事との懇談会の際に、直接

要望している。県内でも、高校の統廃合が進み、空いてくる高校の施設を有効活用する手段として申し上げている。毎年県教委に、リカレント教育の場として農林高校の施設、人材も含め、使ってほしい要望をしている。リカレント教育となると、そこにつく人材、施設については、人件費から含めて、県で運用することに、すぐには動かないというのが実情。

将来的にスマート農業等に進めるようドローン等の整備も県に要望し、整理が進んでいる。施設の整備を進める中で、活用する手段として、リカレント教育など県、県教育委員会に要望していきたい。

調布市民との更なる交流を

質 問

調布市とは、都市と農村交流の先駆けとして、住民同士の活発な交流など姉妹都市交流の優等生として知られている。コロナ禍ではあるが、時代は「故郷回帰」「農ある暮らし」「スキー場を活用した「調布市民の健康村」へと更なる取組みが村づくりに拍車がかかると思うが、現状と今後の抱負は。

また、調布市との交流事業を、明確にしていくことが必要。37年間の交流の中で、マンネリ化せず、大切な交流事業の目的・事業が認識され、更なるアイデアが結びつき、相互に良好な関係を創り上げていくべき。

丸山 総務課長

現在の交流事業は、年3回のバスツアー、調布市内の中学校のスキー教室、また新たな事業として、中学生の平和学習の相互交流が進められている。また、都市農山村の共生を図り、交流の拡大を目的に設立された「調布木島平交流クラブ」では、春の田植え、秋の稲刈り、晩秋のリンゴ狩りと年間3回のツアーを実施し、クラブ員の市民が村へ訪れている。その他、市内在住・在勤の方が村で宿泊する際の宿泊助成制度、調布木島平交流クラブ員向けの宿泊助成制度も整備。

今後は、これまでの事業の復活と継続、村の自然や産業施設を活用した交流事業を更に深めるよう検討していく。

それぞれの団体が持っている目的を達成できるよう事業を進めていきたい。交流で調布市を訪れる村民の方も市民との交流が深まるよう事業を進めていきたい。そのうえで必要なイメージ、目標、目的等を表し、交流事業を進めていくということも重要。今後検討していく。